

令和6年(1月～3月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告(休業4日以上)の死傷災害により作成  
 ※( )内の数値は死亡者数(内数)を表す

(1)業種別の労働災害発生状況(対前年比)

【表1 業種別の労働災害発生状況】

伊丹労働基準監督署

業種	令和6年(1月～3月)		前年同期		前年比較		
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
全産業	68	100.0%	67	100.0%	1	1.5%	
第一・二次産業計 (運輸交通業、貨物取扱業を含む)	29	42.6%	34	50.7%	-5	-14.7%	
製造業	15	22.1%	23	34.3%	-8	-34.8%	
鉱業							
建設業	8	11.8%	6	9.0%	2	33.3%	
運輸交通業	5	7.4%	4	6.0%	1	25.0%	
貨物取扱業			1	1.5%	-1	-100.0%	
農林業	1	1.5%			1		
畜産・水産業							
第三次産業計 (運輸交通業、貨物取扱業を除く)	39	57.4%	33	49.3%	6	18.2%	
商業	卸売業	4	5.9%	3	4.5%	1	33.3%
	小売業	9	13.2%	10	14.9%	-1	-10.0%
	上記以外の商業	2	2.9%			2	
	計	15	22.1%	13	19.4%	2	15.4%
通信業	1	1.5%			1		
保健衛生業	医療保健業	4	5.9%	2	3.0%	2	100.0%
	社会福祉施設	5	7.4%	6	9.0%	-1	-16.7%
	上記以外の保健衛生業						
	計	9	13.2%	8	11.9%	1	12.5%
接客娯楽業	飲食店	3	4.4%	6	9.0%	-3	-50.0%
	ゴルフ場	2	2.9%			2	
	上記以外の接客娯楽業	1	1.5%	1	1.5%		
	計	6	8.8%	7	10.4%	-1	-14.3%
清掃・と畜業	ビルメンテナンス業	1	1.5%	1	1.5%		
	廃棄物処理業	2	2.9%	1	1.5%	1	100.0%
	上記以外の清掃・と畜業						
	計	3	4.4%	2	3.0%	1	50.0%
その他の事業	警備業	2	2.9%			2	
	上記以外のその他の事業	2	2.9%	2	3.0%		
	計	4	5.9%	2	3.0%	2	100.0%
金融広告業			1	1.5%	-1	-100.0%	
映画演劇業							
教育研究業							
官公署	1	1.5%			1		

注 第三次産業は通常、非工業的業種に運輸交通業、貨物取扱業を加えたものをいいますが、ここでは、非工業的業種の一〇業種(商業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、その他の事業、金融広告業、映画演劇業、教育研究業、官公署)を第三次産業と呼んでいます。

(陸上貨物運送業) 1 1.5% 5 7.5% -4 ( ) -80.0% ( )

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの ※作成時の値